

平成28年度当初予算案における子育て支援に関する事業

資料2

No.	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	平成27年度 当初予算 (千円)	平成28年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要 (事業内容、対象等)
<b>基本目標1 生みやすく、育てやすいまちづくり</b>							
<b>1-1 母子保健の充実</b>							
1	拡充	健康づくり 推進課	(母子保健事業) 妊婦一般健康診査等事業	144,356	163,575	19,219	妊娠期の経済的負担を軽減するため、妊婦健診にかかる公費助成を拡充して実施する。
2	新規	健康づくり 推進課	(母子保健事業) 電子母子手帳サービスの導入	0	7,830	7,830	妊娠中または子育て中の方へ、予防接種や各種健診の日程など、妊娠・出産・育児に必要な情報を、スマートフォンなどのモバイル端末へ提供する「電子母子手帳」のサービスを開始する。
<b>1-2 子育てに対する経済的支援の充実</b>							
1	拡充	こども課	(ひとり親家庭等支援事業) 母子自立支援事業	7,996	11,588	3,592	ひとり親が仕事と子育てを両立しながら、経済的に自立できるよう、高卒認定試験合格支援のための給付金を新たに設けるとともに、その他の給付金についても、支援の内容を拡充する。
2	拡充	健康づくり 推進課	(母子保健事業) 不妊治療費助成事業	4,560	12,212	7,652	子どもを産み育てたいと願う方々の思いを後押しするため、これまで5回を上限としてきた不妊治療の治療費助成について回数の制限をなくし、あわせて助成率及び上限額を引き上げるなど、支援制度を拡充する。
3	拡充	こども課	(妊産婦・子ども医療費助成事業) 妊産婦・子ども医療費助成事業	569,522	610,670	41,148	疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担を一層軽減するため、医療費助成の対象を入院、通院ともに高校卒業相当の年齢まで拡充する。
<b>1-3 多様な保育サービス等の提供</b>							
1	新規	保育課	(公立保育所施設整備事業) 名立区新保育園整備事業	0	30,951	30,951	上越市保育園の再配置計画に基づき、名立区内の公立1園、私立1園を統合移転整備することとし、建築設計、地質調査等を実施する。
2	拡充	こども課	(病児保育・子育てひろば運営事業) 病児・病後児保育室運営費	52,540	59,075	6,535	利用者の利便性の向上を図るため、利用対象児童の年齢を小学6年生まで拡充するとともに、がんぎ通り保育室を福祉交流プラザ内に移転する。
3	見直し	こども課	(病児保育・子育てひろば運営事業) 病児・病後児保育室運営費 (歳入)	7,056	7,681	625	受益者負担の適正化の観点や、県内他市の施設との水準等を踏まえ、病後児保育事業の利用者負担金を見直しする。
4	拡充	保育課	(公立保育所運営費) 公立保育所運営費	1,932,698	1,978,145	45,447	利用者の利便性の向上を図るため、一時預かり事業において、短時間の利用に対する時間区分及び利用者負担金を新たに設定する。
5	拡充	こども課	(ファミリーヘルプ保育園運営費) ファミリーヘルプ保育園運営費	54,131	63,342	9,211	利用者の利便性の向上を図るため、昼間保育事業において、短時間の利用に対応する時間区分及び使用料を新たに設定する。
<b>基本目標2 こころとからだ健やかに育つまちづくり</b>							
<b>2-1 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進</b>							
1	新規	社会教育課	(青少年教育活動事業) こどもリーダー育成事業補助金	0	940	940	地域における様々な体験活動を通じた青少年のリーダー育成の推進を図るため、こどもリーダー育成事業補助金を新設し、子ども会等が行うリーダー育成事業に対し支援する。
2	見直し	体育課	(少年スポーツ活動育成事業) 少年スポーツ育成事業や育成団体への補助	4,515	4,502	▲ 13	各種スポーツ事業に対する補助金等について、統一的な運用を図る観点から、公平性や公益性等を踏まえ、補助金交付基準を見直しする。
<b>2-2 学校教育環境の充実</b>							
1	拡充	学校教育課	(小学校教育指導、研究費) 就学支援委員会	2,063	4,260	2,197	就学アドバイザーを1人増員し、増加する相談者への対応や心理検査や園訪問等を計画的に実施し、早期からの就学相談・支援を実施するとともに、小学校を訪問し就学後の適応状況を把握することで支援の充実を図る。(こども発達支援センターの機能強化)
2	新規	学校教育課	(小学校学習指導支援事業) インクルーシブ教育システム普及指導主事の配置	0	5,918	5,918	全ての児童生徒が将来において自立し社会参加をするために、障害の特性に合わせた教育を進められるよう「インクルーシブ教育システムの理念に基づいた学校教育の推進」を図るため、各学校の学習環境や校内体制、授業の充実を図るためのインクルーシブ教育システム普及指導主事を2人配置する。